

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報室室長 西田 道夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報室室長 西田 道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社 東京事業所
(東京都新宿区改代町29番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,246,416	1,826,001	1,083,748	887,732	4,203,807
経常損失 () (千円)	95,608	122,235	77,782	57,645	264,326
四半期(当期)純損失 () (千円)	96,389	115,377	121,592	60,170	561,459
純資産額 (千円)			1,199,426	619,570	735,205
総資産額 (千円)			3,346,485	2,379,973	2,228,939
1株当たり純資産額 (円)			91.71	47.39	56.23
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	9.17	8.82	11.57	4.60	47.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			35.8	26.0	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,723	102,231			393,597
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	860,878	38,987			1,009,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,892	300,513			716,354
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			809,466	661,183	423,919
従業員数 (名)			200	185	196

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第62期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	185 (26)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	182 (24)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	320,301	23.4
印刷	525,565	6.8
合計	845,866	13.8

- (注) 1 金額は、製造原価(販売価格)によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	316,599	23.1	78,236	1.8
印刷	547,139	1.2	102,524	36.7
合計	863,738	10.5	180,761	16.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
製品制作	315,100	24.1
印刷	520,904	10.7
商品	51,727	39.0
合計	887,732	18.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カルビー株式会社			142,050	16.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、継続的に実施中ではありますが、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において既存の印刷事業の売上高を前年並みに確保することを前提としております。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年9月18日開催の取締役会において、当社の関連会社であるペルフェクト株式会社を完全子会社化した後に、吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、印刷事業を主力事業とし、その事業の強化・拡大を重点戦略として位置付けており、吸収合併することにより、以下の効果があると判断いたしました。

印刷外注費を抑制して印刷内部利益を拡大し、収益性を高める。

営業部門が現地誘導できるまでの積極的な営業活動を図り、受注を拡大する。

工場一貫体制により業績が好調なオンデマンドPOP事業拡大に対応する。

新たな印刷技術を導入して、差別化できる印刷製品を生産するための製造ラインを確保する。

(2) 合併の日程

合併契約書締結日 平成21年9月18日

合併期日（効力発生日） 平成21年12月1日（予定）

(3) 合併方式

株式会社光陽社を存続会社とする簡易吸収合併方式で、ペルフェクト株式会社（当社の完全子会社）は消滅します。

(4) 合併比率

当社は、ペルフェクト株式会社の発行株式を全て所有する予定ですので、合併に際して新株を発行せず、新株式の割当ては行いません。

(5) 合併交付金

支払はありません。

(6) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱

消滅会社であるペルフェクト株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(7) 引継資産・負債の状況

平成21年11月30日時点におけるペルフェクト株式会社の貸借対照表上の資産、負債を合併期日において引継ぎます。

(8) 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 1,928,959千円

事業内容 印刷・製版

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の米国における金融不安に端を発した経済危機から脱却しつつあるとの指摘も一部業種に留まり、個人消費を含め景気は依然弱含みで推移しています。また新型インフルエンザの流行など不測の事態も加わり、厳しい経済状況はもはや常態化しつつあります。

当印刷業界におきましても、デフレの圧力に晒され価格競争の激化が続き、一方で受注は伸び悩むという極めて困難な状況に直面しております。

当社グループはこのような経済環境のもと、事業所の統廃合を伴う事業規模の適正化による固定費の削減を推進し、また平成21年3月には新規事業として譲り受けた高品質オンデマンドPOP事業を光陽社再建の核として当該事業において着実な収益を計上してまいりました。さらに平成21年6月26日に開催した株主総会において経営陣の刷新を図り、上記の施策をより確実に実行する体制を構築いたしました。しかし、未曾有の不況により製版及び印刷を中心とした既存事業の受注及び単価の下落は当初の予想を大きく上回り、当該施策によりこれらの損失を補填するには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は8億87百万円（前年同四半期比18.1%減収）となりました。事業内別では、印刷売上は5億20百万円（前年同四半期比10.7%減収）、製品売上は3億15百万円（前年同四半期比24.1%減収）、また商品売上は51百万円（前年同四半期比39.0%減収）となりました。損益面につきましては、経費の節減による改善効果は認められるものの、売上減少幅はこれを上回り、結果営業損失54百万円（前年同四半期比25.0%改善）、経常損失57百万円（前年同四半期比25.9%改善）、第2四半期純損失60百万円（前年同四半期比50.5%改善）と当第2四半期連結会計期間においては不本意な業績となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は23億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億51百万円増加しました。流動資産は15億56百万円となり、2億43百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加2億37百万円等であります。固定資産は8億23百万円となり、92百万円減少しました。その主な要因は減価償却費37百万円と差入保証金の減少53百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計額は17億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金の増加2億56百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。主な要因は第2四半期連結累計期間において四半期純損失等の計上1億15百万円であります。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の33.0%から26.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億61百万円と前連結会計年度末と比べ2億37百万円の増加となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は2百万円の支出（前年同四半期は1億99百万円の支出）となりました。

これは減価償却費18百万円及びのれん償却額4百万円計上に、売上債権の減少1億46百万円の資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失56百万円の計上に、賞与引当金の減少16百万円、退職給付引当金の減少30百万円、たな卸資産の増加10百万円、仕入債務の減少71百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は41百万円の収入（前年同四半期は6億1百万円の収入）となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入53百万円の資金の増加に、有形固定資産の取得3百万円、無形固定資産の取得9百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は8百万円の支出（前年同四半期は5億30百万円の支出）となりました。

これは長期借入金の借入による収入20百万円に長期借入金の返済による支出28百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は6百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対策

当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、対応策として、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中でありま

す。

- ・高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ・生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化
- ・業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

また上記の施策に加えて、ペルフェクト株式会社を吸収合併し、高付加価値商品を提供することで他社との差別化を図り、これに必要な印刷機械購入の為に設備資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。

以上により収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに重要な設備の購入を決定しました。

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	設備投資額(千円)		資金調達方法	購入 年月	完了 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)光陽社	東京都 板橋区	印刷	印刷設備	439,000	10,000	自己資金又 は借入金	平成21年 10月～11月	ペルフェ クト(株) 使用中	1,200万 枚/月

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日	-	13,392	-	1,928,959	-	180,000

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2 - 29	5,070	37.85
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8 - 15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8 - 11	500	3.73
松井 勝美	京都府宇治市	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通 寺之内上る四丁目天神北町1 - 1	408	3.04
勝倉 準之助	大阪府堺市東区	210	1.56
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4 - 6	201	1.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6 - 6	170	1.27
計		9,030	67.43

(注) 当社の保有する自己株式316,946株は(2.36%)は上記の表には含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,970,000	12,970	
単元未満株式	普通株式 106,000		
発行済株式総数	13,392,000		
総株主の議決権		12,970	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪府大阪市中央区 谷町四丁目7番11号	316,000	-	316,000	2.36
計		316,000	-	316,000	2.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	40	63	59	85	77	61
最低(円)	25	33	44	46	49	40

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	671,783	434,519
受取手形	² 195,781	² 234,105
売掛金	479,324	505,784
商品及び製品	12,017	16,464
仕掛品	69,692	65,161
原材料及び貯蔵品	20,549	24,382
その他	121,613	59,727
貸倒引当金	14,442	27,494
流動資産合計	1,556,318	1,312,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 233,161	¹ 246,082
機械及び装置(純額)	¹ 69,104	¹ 88,393
車両運搬具(純額)	¹ 274	¹ 324
土地	244,225	244,225
リース資産(純額)	¹ 17,773	¹ 20,253
その他(純額)	¹ 20,778	¹ 21,678
有形固定資産合計	585,317	620,957
無形固定資産		
のれん	74,936	83,420
その他	48,691	42,382
無形固定資産合計	123,627	125,802
投資その他の資産		
投資有価証券	53,482	48,277
破産更生債権等	26,129	37,245
差入保証金	21,318	75,029
その他	39,821	41,434
貸倒引当金	26,043	32,458
投資その他の資産合計	114,709	169,528
固定資産合計	823,654	916,288
資産合計	2,379,973	2,228,939

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	295,150	310,751
買掛金	152,211	220,557
短期借入金	³ 140,579	96,327
リース債務	4,918	4,756
未払金	94,087	48,155
未払法人税等	10,037	14,702
賞与引当金	27,870	30,201
その他	139,637	97,529
流動負債合計	864,493	822,981
固定負債		
長期借入金	³ 464,618	208,303
リース債務	14,205	16,705
退職給付引当金	382,806	403,366
繰延税金負債	160	-
その他	34,118	42,377
固定負債合計	895,909	670,752
負債合計	1,760,402	1,493,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,449,793	1,334,342
自己株式	35,087	35,106
株主資本合計	624,078	739,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,507	4,304
評価・換算差額等合計	4,507	4,304
純資産合計	619,570	735,205
負債純資産合計	2,379,973	2,228,939

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,246,416	1,826,001
売上原価	1,746,488	1,454,078
売上総利益	499,927	371,923
販売費及び一般管理費	589,118	492,197
営業損失()	89,190	120,274
営業外収益		
受取利息	305	63
受取配当金	9,765	183
持分法による投資利益	-	5,248
受取賃貸料	5,218	-
その他	8,716	5,939
営業外収益合計	24,005	11,435
営業外費用		
支払利息	15,786	6,888
支払補償費	8,492	3,938
その他	6,144	2,569
営業外費用合計	30,423	13,396
経常損失()	95,608	122,235
特別利益		
固定資産売却益	82,997	150
投資有価証券売却益	121,589	-
貸倒引当金戻入額	4,143	14,866
賞与引当金戻入額	-	1,693
特別利益合計	208,730	16,710
特別損失		
固定資産売却損	55	-
固定資産除却損	7,780	-
投資有価証券売却損	96,322	-
事業構造改善費用	98,391	3,135
その他	-	106
特別損失合計	202,550	3,241
税金等調整前四半期純損失()	89,429	108,766
法人税、住民税及び事業税	6,960	6,610
法人税等合計	6,960	6,610
四半期純損失()	96,389	115,377

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,083,748	887,732
売上原価	862,244	703,651
売上総利益	221,503	184,081
販売費及び一般管理費	294,656	238,934
営業損失()	73,152	54,853
営業外収益		
受取利息	264	36
受取配当金	24	-
持分法による投資利益	-	2,285
受取賃貸料	2,628	-
その他	4,308	3,031
営業外収益合計	7,225	5,353
営業外費用		
支払利息	6,413	4,173
支払補償費	2,777	2,510
その他	2,665	1,461
営業外費用合計	11,856	8,145
経常損失()	77,782	57,645
特別利益		
固定資産売却益	82,997	150
投資有価証券売却益	32,403	-
貸倒引当金戻入額	5,855	1,727
賞与引当金戻入額	-	1,693
特別利益合計	121,256	3,571
特別損失		
固定資産除却損	7,780	-
投資有価証券売却損	84,570	-
事業構造改善費用	69,215	2,793
特別損失合計	161,566	2,793
税金等調整前四半期純損失()	118,093	56,867
法人税、住民税及び事業税	3,499	3,302
法人税等合計	3,499	3,302
四半期純損失()	121,592	60,170

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	89,429	108,766
減価償却費	35,812	37,141
のれん償却額	-	8,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,199	19,465
賞与引当金の増減額(は減少)	3,559	2,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,307	20,559
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	18,930	31,056
受取利息及び受取配当金	10,070	247
支払利息	15,786	6,888
為替差損益(は益)	2	4
持分法による投資損益(は益)	-	5,248
有形固定資産売却損益(は益)	82,941	150
有形固定資産除却損	30,466	4,414
投資有価証券売却損益(は益)	25,266	-
会員権売却損益(は益)	-	106
売上債権の増減額(は増加)	101,764	75,899
たな卸資産の増減額(は増加)	48,035	3,749
仕入債務の増減額(は減少)	92,107	83,946
その他	39,664	54,299
小計	131,998	80,785
利息及び配当金の受取額	10,073	246
利息の支払額	14,250	6,995
法人税等の支払額	16,547	14,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,723	102,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	74,447	6,695
有形固定資産の売却による収入	151,723	1,688
投資有価証券の取得による支出	4	-
投資有価証券の売却による収入	772,050	-
無形固定資産の取得による支出	8,846	9,909
会員権の売却による収入	-	200
短期貸付金の回収による収入	541	-
長期貸付金の回収による収入	400	-
差入保証金の差入による支出	4,894	245
差入保証金の回収による収入	24,356	53,973
その他	-	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,878	38,987

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	270,000	-
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	480,036	49,433
社債の償還による支出	30,000	-
株式の発行による収入	357,946	-
自己株式の取得による支出	803	80
自己株式の売却による収入	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,892	300,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285,265	237,263
現金及び現金同等物の期首残高	524,201	423,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,466	661,183

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中であります。

- ・高品質オンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ・生産部門の内部生産力の増強と外注管理体制の整備、これによる内部利益確保の体制強化
- ・業務のIT化推進による業務処理体制の迅速化、効率化の早期確立

また上記の施策に加えて、ペルフェクト株式会社を吸収合併し、高付加価値商品を提供することで他社との差別化を図り、これに必要な印刷機械購入の為に設備資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。これにより収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

しかしながら、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において、既存の製版・印刷事業の売上高を計画通り確保することを前提としております。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続的企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実の影響を四半期連結財務諸表に反映させておりません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益で区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20以下となったため、「その他」に含めており、その金額は1,778千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益で区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、当第2四半期連結会計期間において営業外収益の100分の20以下となったため、「その他」に含めており、その金額は896千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は1,151,452千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は1,132,157千円 であります。
2 受取手形割引高は100,812千円であります。	2 受取手形割引高は190,330千円であります。
3 財務制限条項等 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金173,520千円(短期借入金25,920千円、長期借入金147,600千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。 ・日本政策金融公庫に書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 275,473千円	従業員給料手当 227,419千円
役員報酬 14,820千円	役員報酬 23,160千円
福利厚生費 53,027千円	福利厚生費 47,626千円
退職給付引当金繰入額 17,641千円	退職給付引当金繰入額 19,847千円
賞与引当金繰入額 23,403千円	賞与引当金繰入額 15,835千円
減価償却費 4,754千円	減価償却費 6,574千円
	のれん償却額 8,483千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 138,559千円	従業員給料手当 110,977千円
役員報酬 7,260千円	役員報酬 11,568千円
福利厚生費 26,340千円	福利厚生費 22,525千円
退職給付引当金繰入額 8,975千円	退職給付引当金繰入額 9,923千円
賞与引当金繰入額 11,019千円	賞与引当金繰入額 8,385千円
減価償却費 2,633千円	減価償却費 3,408千円
	のれん償却額 4,241千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 810,066千円	現金及び預金 671,783千円
預入期間が3か月超の定期預金 600千円	預入期間が3か月超の定期預金 10,600千円
現金及び現金同等物 809,466千円	現金及び現金同等物 661,183千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	316,946

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
47.39円	56.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	619,570	735,205
普通株式に係る純資産額(千円)	619,570	735,205
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	316	316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,075	13,075

2 1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 9.17円	1株当たり四半期純損失金額() 8.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	96,389	115,377
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	96,389	115,377
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,501	13,075

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	11.57円	1株当たり四半期純損失金額()	4.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

- (注) 1 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	121,592	60,170
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	121,592	60,170
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,501	13,075

(重要な後発事象)

平成21年9月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年10月1日付でペルフェクト株式会社の株式を取得し子会社化しました。なお、当社はペルフェクト株式会社を平成21年12月1日付で吸収合併する予定であり、その詳細については「第2 事業の概要 3 経営上の重要な契約等」に記載しております。

また、当該決議に併せて、ペルフェクト株式会社で使用している印刷設備の購入とそれに必要な設備資金の借入も実行いたしました。

1 株式取得

(1) 株式取得の目的

当社は印刷事業を主力事業とし、その事業の強化・拡大を重点戦略としており、完全子会社することにより以下の効果があると判断しました

印刷外注費を抑制して印刷内部利益を拡大し、収益性を高める。

営業部門が現地誘導できるまでの積極的な営業活動を図り、受注を拡大する。

工場一貫体制により業績が好調なオンデマンドPOP事業拡大に対応する。

新たな印刷技術を導入して、差別化できる印刷製品を生産するための製造ラインを確保する。

(2) 株式の取得先

株式会社 帆風

(ア)代表者 代表取締役 犬養俊輔

(イ)本店所在地 東京都新宿区下宮比町2-29

(ウ)主な事業内容 印刷業

(エ)当社との関係 当社の株主(持株比率37.85%)、役員の兼任、印刷販売、製版外注
松井勝美

(ア)現住所 京都府宇治市

(イ)現役職 ペルフェクト株式会社の代表取締役及び株式会社サンエムカラーの相談役

(ウ)当社との関係 当社の株主(持株比率3.73%)

(3) 子会社となる会社の概要(平成21年1月31日現在)

商号 ペルフェクト株式会社

主な事業内容 印刷

資本金 85,000千円

純資産 94,505千円

総資産 145,646千円

従業員数 17人

(4) 取得株式数及び取得価格及び取得前後の所有割合の状況

異動前の所有株式数 700株(保有割合 41.18%)(議決権の数 700個)

取得株式数 1,000株(取得金額 50百万円)(議決権の数 1,000個)

異動後の所有株式数 1,700株(保有割合 100.00%)(議決権の数 1,700個)

(5) 支払資金の調達及び支払方法

取得価額全額を自己資金でまかない、取得相手先の指定口座へ送金いたしました。

2 設備投資

- | | |
|----------|----------------------------|
| (1) 目的 | 印刷事業の強化 |
| (2) 内容 | オフセット印刷機 2 台 |
| (3) 購入日 | 平成21年10月 1 日及び平成21年11月 1 日 |
| (4) 購入金額 | 439,000千円 |

3 設備資金の借入

- | | |
|-------------|--|
| (1) 用途 | 印刷機械の購入代金 |
| (2) 借入先 | 株式会社日本政策金融公庫 |
| (3) 借入金額 | 320,000千円 |
| (4) 利率 | 年 2.35% |
| (5) 借入日 | 平成21年10月 7 日 |
| (6) 返済期限 | 平成31年 9 月20日 |
| (6) 担保資産 | 東京事業所（土地、建物）、機械及び装置 |
| (7) 財務制限条項付 | 下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。 |

（条項）・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。

- ・日本政策金融公庫に書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付、出資、保証を行ったとき。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上した。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

2 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年10月1日付でペルフェクト株式会社の株式を取得し子会社化した。また、併せて同社で使用している印刷設備の購入及びその設備資金の借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。